

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2018年2月9日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
【会社名】	株式会社C Eホールディングス
【英訳名】	CE Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 恵昭
【本店の所在の場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 芳賀 恵一
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 芳賀 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

当第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自2016年 10月1日 至2016年 12月31日	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2016年 10月1日 至2017年 9月30日
売上高 (千円)	902,841	1,497,795	7,764,509
経常利益又は経常損失( ) (千円)	199,469	60,697	222,440
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )又は親会社株主に帰属する当期純 利益 (千円)	211,096	110,803	104,421
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,062	102,690	119,523
純資産額 (千円)	3,651,925	3,824,718	4,018,885
総資産額 (千円)	5,160,779	5,871,451	6,606,621
1株当たり四半期純損失金額( )又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	29.81	15.40	14.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	14.22
自己資本比率 (%)	67.0	61.7	57.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第22期第1四半期連結累計期間及び第23期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額( )又は当期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループが事業を展開しております医療業界においては、平成30年度診療報酬改定を控える中、「地域医療構想」の策定が進められ、病床機能の再編に向けた取り組みが医療機関に求められております。また、早期に住み慣れた地域での療養や生活を継続できるよう、各医療機関の連携を推進するための評価基準が新設されるなど、より一層地域包括ケアシステム[1]推進のための取り組みが行われております。

一方、医療情報システムに関する国策として、「日本再興戦略2016」によりビッグデータを利用した診療支援やICT[2]利用が推進されており、2020年までに400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%とする具体的目標が設定されるなど、今後も医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステム[3]の普及が期待されております。

このような状況の中、当第1四半期での電子カルテシステム及びその他の医療情報システムの販売が前年同期より好調であったことから、売上高は前年同期比増加となりました。利益面におきましては、電子カルテシステム直販物件の採算が向上したこと、及び2017年8月より販売を開始した電子カルテシステム新製品「MI・RA・IS/AZ（ミライズ・エージー）」[4]の販売パートナー向け出荷等により、前年同期に比べ改善いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,497百万円（前年同期比65.9%増）、売上総利益は236百万円（前年同期比95.0%増）、営業損失は70百万円（前年同期営業損失227百万円）、経常損失は60百万円（前年同期経常損失199百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は法人税等の増加により110百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失211百万円）となりました。また、受注状況につきましては、受注高2,371百万円（前年同期比89.2%増）、受注残高3,191百万円（前年同期末比71.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、前第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

〔医療システム事業〕

電子カルテシステム新製品「MI・RA・Is/AZ」を中心とした「MI・RA・Isシリーズ」の販売に注力するとともに、「MI・RA・Isユーザーフォーラム」[5]の活動などを通じてユーザーニーズの把握に努め、顧客満足度の向上並びに製品・サービスの品質確保を図っております。

また、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、一部地域での構築支援を行っております。更に、地域中核病院を中心とした受託開発・導入作業の他、医療機関のシステム運用・管理を行ってまいりました。

当社グループの大半を占める医療システム事業の業績につきましては、前記の状況により、受注高2,356百万円（前年同期比90.6%増）、受注残高3,167百万円（前年同期末比72.3%増）、売上高1,489百万円（前年同期比66.1%増）、セグメント損失51百万円（前年同期セグメント損失206百万円）となりました。

〔その他〕

「Mocosuku」においては、ヘルスケア関連情報サイトの運営改善にとどまらず、新たなサービスの検討・立ち上げに取り組んでおります。その他、クラウドデジタルサイネージ[6]システムについては、公共及び商業施設向けの販売に努めてまいりました。

その他の業績につきましては、受注高14百万円（前年同期比14.5%減）、受注残高24百万円（前年同期末比5.4%増）、売上高8百万円（前年同期比33.1%増）、セグメント損失13百万円（前年同期セグメント損失18百万円）となりました。

[1]地域包括ケアシステム 政府が構築を推進している、地域の包括的な支援・サービス提供体制。団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制を目指している。

[2]ICT Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

[3]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が承認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。尚、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬などの指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[4]MI・RA・Is/AZ 「MI・RA・Isシリーズ」新製品。より使いやすく、より診療に貢献できるシステムとなるよう「MI・RA・Isシリーズ」で多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上などの実現に寄与する。2025年に向けて整備が進められている地域包括ケアシステムにおいて医療機関が担う役割をICTの面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医などの医療機関、介護、福祉などの施設や、在宅にて治療を進める患者や家族など、ヘルスケア分野全領域（All Zone）との連携を進めることを目標としている。

[5]MI・RA・Isユーザーフォーラム 電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」のユーザーが主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを目指し、見学会や情報交換会などの活動を定期的に行っている。

[6]デジタルサイネージ 液晶やLEDディスプレイを用いた電子看板。紙にくらべて様々なコンテンツを届けられることから、近年その普及が急速に進んでいる。当社グループでは、医療機関向け「MI・RA・Is/Signage」と公共及び商業施設向け「DJ-Signage」を取り扱っている。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ735百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が272百万円、仕掛品が122百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が1,142百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円減少いたしました。これは主に買掛金が439百万円、長期借入金が63百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金が203百万円減少したことなどによるもので、利益剰余金の減少の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失110百万円の計上及び剰余金の配当89百万円などであります。

この結果、自己資本比率は61.7%（前連結会計年度は57.6%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,966,000
計	19,966,000

(注) 2017年8月7日開催の取締役会決議により、2017年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は9,983,000株増加し、19,966,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,400	7,407,400	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,407,400	7,407,400		

(注) 当社は、2017年10月1日付を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより発行済株式数が3,703,700株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日(注)	3,703,700	7,407,400		1,136,590		1,155,807

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 116,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,586,900	35,869	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,703,700		
総株主の議決権		35,869	

(注)1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、株式数及び議決権の数については当該株式分割前の数値を記載しております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)C Eホールディングス	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号	116,000		116,000	3.13
計		116,000		116,000	3.13

(注)1 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記株式数については当該株式分割前の数値を記載しております。

2 株式分割後の当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、187,128株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,191,425	1,464,044
受取手形及び売掛金	2,412,278	1,270,210
商品及び製品	1,342	2,375
仕掛品	336,710	459,282
原材料及び貯蔵品	1,801	1,895
その他	180,464	139,758
貸倒引当金	975	844
流動資産合計	4,123,047	3,336,721
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	319,866	317,460
<b>無形固定資産</b>		
のれん	182,191	177,267
その他	133,174	189,272
無形固定資産合計	315,366	366,540
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	1,104,316	1,090,843
その他	744,464	760,326
貸倒引当金	440	440
投資その他の資産合計	1,848,341	1,850,729
固定資産合計	2,483,574	2,534,730
資産合計	6,606,621	5,871,451
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	996,616	556,837
1年内返済予定の長期借入金	254,072	254,072
未払法人税等	50,738	12,921
賞与引当金	100,513	53,184
その他	278,954	324,660
流動負債合計	1,680,894	1,201,676
<b>固定負債</b>		
長期借入金	805,398	741,880
退職給付に係る負債	59,193	61,848
その他	42,250	41,328
固定負債合計	906,841	845,056
負債合計	2,587,736	2,046,732
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,162,443	1,162,443
利益剰余金	1,590,549	1,386,747
自己株式	84,917	68,455
株主資本合計	3,804,666	3,617,326
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,688	3,067
その他の包括利益累計額合計	1,688	3,067
新株予約権	2,157	1,918
非支配株主持分	210,372	202,406
純資産合計	4,018,885	3,824,718
負債純資産合計	6,606,621	5,871,451

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上高	902,841	1,497,795
売上原価	781,524	1,261,171
売上総利益	121,317	236,623
販売費及び一般管理費	348,766	307,185
営業損失( )	227,449	70,561
営業外収益		
受取利息	73	47
受取配当金	1,350	1,350
持分法による投資利益	21,511	4,779
その他	5,792	4,690
営業外収益合計	28,727	10,866
営業外費用		
支払利息	748	1,001
営業外費用合計	748	1,001
経常損失( )	199,469	60,697
特別損失		
持分変動損失	-	1,252
特別損失合計	-	1,252
税金等調整前四半期純損失( )	199,469	61,949
法人税、住民税及び事業税	4,640	12,864
法人税等調整額	13,999	29,255
法人税等合計	18,639	42,120
四半期純損失( )	218,109	104,069
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	211,096	110,803
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	7,013	6,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	952	1,379
その他の包括利益合計	952	1,379
四半期包括利益	219,062	102,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,048	109,424
非支配株主に係る四半期包括利益	7,013	6,733

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	19,291千円	19,486千円
のれんの償却額	-	4,924

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,822	20	2016年9月30日	2016年12月21日	利益剰余金

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月19日 定時株主総会	普通株式	89,690	25	2017年9月30日	2017年12月20日	利益剰余金

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	896,321	6,519	902,841	-	902,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	896,321	6,519	902,841	-	902,841
セグメント損失( )	206,554	18,067	224,621	2,828	227,449

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント損失( )の調整額 2,828千円は、セグメント間取引消去41,503千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費 44,332千円であります。

3 セグメント損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、株式会社システム情報パートナーの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結累計期間においては196,964千円であり、「医療システム事業」に含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,489,117	8,677	1,497,795	-	1,497,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,489,117	8,677	1,497,795	-	1,497,795
セグメント損失( )	51,683	13,631	65,315	5,246	70,561

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント損失( )の調整額 5,246千円は、セグメント間取引消去42,709千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費 47,955千円であります。

3 セグメント損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間において、主として医療機関における情報システムの運用管理業務を事業とする株式会社システム情報パートナーの全株式を取得し、前第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

病院等の客先に社員が常駐する同社の事業は、当社グループの主力事業である医療機関向け電子カルテシステムとその関連製品の導入・販売とは大きく異なるため、前第2四半期連結累計期間より、従来の「電子カルテシステム事業」に株式会社システム情報パートナーの営む事業及び「その他」としていた医療関連製品・サービス等を含め、報告セグメントを「医療システム事業」に変更いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	29円81銭	15円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	211,096	110,803
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(千円)	211,096	110,803
普通株式の期中平均株式数(株)	7,082,272	7,194,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月9日

株式会社C Eホールディングス

取締役会 御中

### 監査法人シドー

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五百蔵 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C Eホールディングスの2017年10月1日から2018年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C Eホールディングス及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。